

# 令和元事業年度社会保障・税番号制度会計

## 社会保障・税番号制度共済準備勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和元事業年度社会保障・税番号制度会計  
 社会保障・税番号制度共済準備勘定財産目録

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
<b>固 定 資 産</b>		千円	千円
有 形 固 定 資 産			214,768
建 物 付 属 設 備			121,076
減 価 償 却 累 計 額			1,232
工 具 器 具 備 品			△ 213
減 価 償 却 累 計 額			192,447
無 形 固 定 資 産			△ 72,389
ソ フ ト ウ ェ ア			93,691
			93,691
資 産 合 計			214,768
負 債 合 計			—
差 引 正 味 財 産			214,768

令和元事業年度社会保障・税番号制度会計  
 社会保障・税番号制度共済準備勘定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部				資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
千円				千円			
<b>(資産の部)</b>				<b>(資本の部)</b>			
<b>固定資産</b>				<b>利益剰余金</b>			
1 有形固定資産				1 任意積立金			
(1) 建物附属設備		1,232		別途積立金		281,672	
減価償却累計額		△ 213	1,018	2 当期未処理損失		66,903	
(2) 工具器具備品		192,447		利益剰余金合計		214,768	
減価償却累計額		△ 72,389	120,057	資本合計		214,768	
有形固定資産合計			121,076				
2 無形固定資産							
ソフトウェア			93,691				
無形固定資産合計			93,691				
固定資産合計			214,768				
資産合計			214,768	資本合計			214,768

令和元事業年度社会保障・税番号制度会計  
 社会保障・税番号制度共済準備勘定損益計算書

(自 平成31年4月 1日)  
 (至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
業 務 費 用			
減 価 償 却 費		66,836	66,836
業 務 損 失			66,836
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
業 務 外 損 失			
雑 損 失		67	67
経 常 損 失			66,903
当 期 純 損 失			66,903
当 期 未 処 理 損 失			66,903

令和元事業年度社会保障・税番号制度会計  
 社会保障・税番号制度共済準備勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年4月 1日)  
 (至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の業務支出		△ 183,684
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 183,684
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 183,684
VI 一般会計社会保障・税番号制度勘定 への移管による減少額		△ 2,299
VII 現金及び現金同等物の期首残高		185,984
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		—

令和元事業年度社会保障・税番号制度会計  
 社会保障・税番号制度共済準備勘定損失処理計算書

(令和2年6月29日)

区 分	金 額
I 当期未処理損失	66,903,965
II 損失処理額	
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	66,903,965
III 次期繰越損失	0

## 重要な会計方針

期 別	当会計期間				
項 目	(自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)				
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物付属設備	15年	工具器具備品	5年
建物付属設備	15年				
工具器具備品	5年				
2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>				
3. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>				